

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

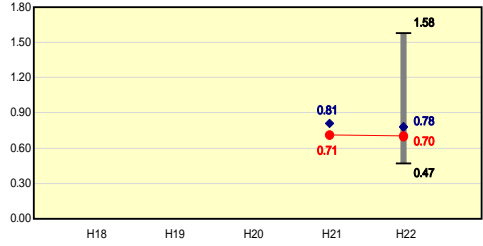
人口	384,284	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	834.85	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	460.890	千円	実収支	赤字	比率	11.9	%
人口増減	145,466,481	千円	将来	負担	比率	35.6	%
人口減少	2,599,004	千円	市	町	村	類型	H18 - H19 - H20 -
人口増加	89,441,948	千円	(年	度	毎)	H21 中核市 H22 中核市
人口維持	138,215,750	千円					



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.70]

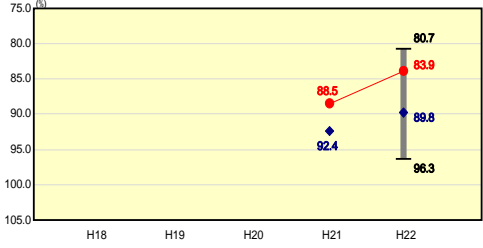
類似団体内順位 27/40 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、景気、雇用の低迷、地価の下落など市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。22年度においても、前年度と同様、類似団体平均値を0.08ポイント下回った状態にある。今後、「長野市行政改革大綱実施計画(平成23年度～平成27年度)」に沿って、自主財源の確保、事務事業の見直しなどの取組みを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.9%]

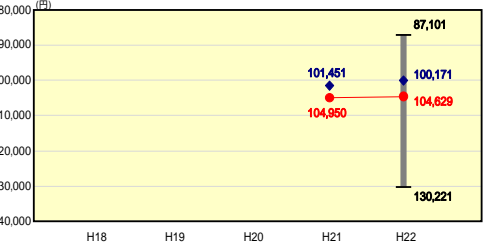
類似団体内順位 3/40 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
22年度は、地方交付税及び臨時財政対策債の増額により、経常一般財源総額が大きく増加したことによって、経常収支比率は83.9%と、前年度4.6ポイント改善した。しかし、経常経費は近年扶助費や経常的に支出される国民健康保険や介護保険特別会計への繰出金などの増加などによって、数値は上昇傾向にある。したがって、将来にわたり柔軟な財政構造が保たれるよう、人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税増収、また、使用料などの利用者負担についても「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に沿って、受益者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,629円]

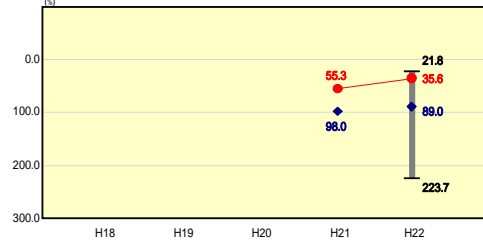
類似団体内順位 26/40 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
第四次長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進などによる総人件費の抑制などにより、22年度の人口一人当たりの人件費・物件費は、前年度より321円減少した。引き続き、人件費の抑制を図るとともに、今後、公共施設見直しの方針を作成し施設維持管理経費の削減に努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [35.6%]

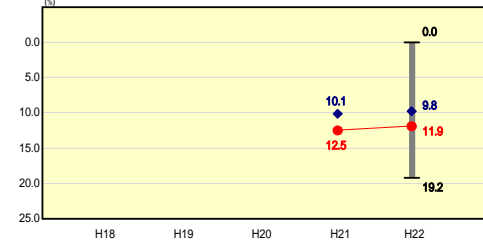
類似団体内順位 10/40 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
新規に発行する市債の抑制や高金利市債の繰上償還などによる市債残高の縮減、また、事務事業の見直し、入札差金の凍結等、不要な歳出の抑制を図り、基金残高も一定程度保有できたため、前年度に比べ19.7ポイント減少し、類似団体の平均値も53.4ポイント下回っている。今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、市債残高が増加し、基金残高が減少する見込みであるが、必要性・緊急性の観点から施策を厳選し、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.9%]

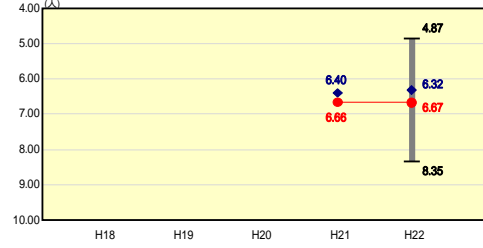
類似団体内順位 27/40 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
新規に発行する地方債を抑制する取り組みにより、前年度に比べ0.6ポイント減少した。今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新規に発行する地方債も増加する見込みであるが、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.67人]

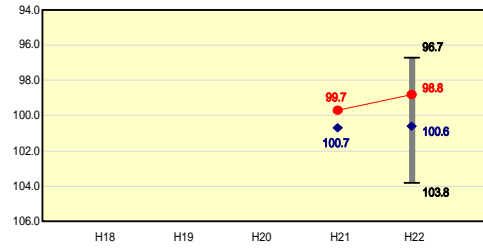
類似団体内順位 29/40 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回った。今後、新たに作成した第四次長野市定員適正化計画等に基づき、本市の実情を考慮し、市民サービスの低下を招くことがないよう、適切に定員管理を進めていく。平成22年4月1日の職員の実人員数2,883人を基点とし、平成27年4月1日までに30人を削減する。

給与水準 (国との比較) ラスバイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 4/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスバイレス指数の分析欄
類似団体の平均値を下回り、前年度比0.8ポイントの減少となった主な理由は、平成23年4月の昇給を1号俸抑制したことに加え、現給保障者の割合が高いことから、実質的な昇給率が抑えられたためと推測される。また、地域手当の支給割合を抑制していることで、地域手当補正後のラスバイレス指数は97.8となっている。今後とも、地域経済に対応した給与水準を追求しながら、給与体系を整理することにより、適正な指数を維持していく。